

実施状況確認と今後の対応について意見交換 現地調査も実施

平成 27 年度第 2 回評価委員会を開催

本年度、第 2 回目となる農地中間管理事業評価委員会が 10 月 7 日（水）開催され、機構及び県から、評価委員会（委員長：山尾政博広島大学大学院生物圏科学研究科教授）に対し、現在の実施状況等の説明を行い、これからの対応について意見交換が行われました。

また、広島県農林水産業チャレンジプラン「アクションプログラム」に基づき、関係機関が連携して進めている大規模野菜生産団地（庄原市：キャベツ）に対し、現地調査が実施されました。評価委員会は本年度、3 回目が 1 月に行われる予定です。

【機構からの説明事項】

「実施状況説明」では、①重点実施地区・モデル地区の設置（90・27 地区）、②「人・農地プラン」及び「地域営農プラン」の一体的推進、③地域駐在コーディネータの増強（17 名、13 市町カバー）、④全国農地ナビ等の活用、⑤事業の仕組みの見直し（使用貸借・物納の採用、事務手続きの軽減）及び⑥担い手の育成計画の策定について説明しました。



本年度の事業実施状況など機構・県から説明

「本年度の事業実施見込」では、機構の年間目標 1,200ha に対し、現時点で 1,164ha。「課題」としては、①担い手、特に新規就農者や認定農業者等のニーズに十分対応できていないこと、②貸付希望と借受希望のマッチングが十分行われていないこと等を報告しました。

【県からの説明事項】

「機構を軌道に乗せるための改善策の実施状況」及び「農地ナビの活用方法」について説明がありました。

その後、28 年度の事業推進の基本的な考え方について機構の案が示され、各委員と意見交換が行われました。

【28 年度の基本的考え方】

①推進体制の強化、②担い手の規模拡大の意向をベースにした農地集積の推進、③産地育成・強化につながる取組の強化、④集積（フリーマッチング）手法の確立など

【評価委員からの意見】

- 市町ごとの温度差がある中で、きめ細かい事業推進
- コーディネータ増強と農地利用最適化推進委員との連携
- 農地所有者への啓発推進
- 特定地域農地流動化交付金（H28 年度国新規事業）の情報収集と活用
- 農地ナビの早期運用開始、PR など

今後、評価委員会の意見及び、国・県の予算作業等の動向を踏まえ、対応策を肉付けしていくこととなりました。



庄原市大規模団地推進会議（北部農林水産事務所）から説明を受ける評価委員



【現地調査】

庄原市大規模団地推進会議から、庄原市東城町持丸地区における（株）vegeta（事業実施見込面積 16.4ha）による、夏秋キャベツ産地化のこれまでの関係機関連携について、説明を受けました。

評価委員会

事業の実施状況を客観的に評価

【委員（敬称略）】

山尾政博（広島大学大学院生物圏科学研究科教授）

原田 修（（農）世羅幸水農園代表理事組合長）

道下和子（県女性農業委員の会会長）

畠啓一郎（（農）さだしげ代表理事組合長）

有田隆則（（有）有田園芸場代表取締役）

二張洋司（広島銀行公務営業部公務営業課担当課長）